

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	新興感染症対策事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	健康課	係	予防係	評価票作成者	健康課長補佐 佐藤鉄男
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	感染症対策	コード	2 1 3
	項	健康			単位施策(中)	危機管理体制	コード	2 1 3 2
					単位施策(小)	新興感染症対策	コード	2 1 3 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	保健関係機関との間での新型コロナウイルスに関する情報の共有した回数。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	未知に近い新しい感染症についての正しい情報や感染防止対策を、分かりやすくいつでも分かるように市民に情報を提供し、未知への不安を解消する。そのため、関係機関との情報交換を密にし、それぞれに立場から対処できるようにする。			
1-5 事務事業の内容	保健所を核とした管内関係機関で情報を共有する機会を設けることと平行し、市民からの問い合わせに対する確に答えられるように情報の収集と、広報やホームページで適宜最新の情報の提供ができるよう体制を整							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	今年度は、鳥インフルエンザに伴う人間への新型コロナウイルスの危険性や安全対策等の情報の収集。	養鶏場での鳥インフルエンザの発生で、人間へのインフルエンザ感染についての不安が増大中。		鳥インフルエンザ発生時の人への感染の不安解消や、新型コロナウイルスへの正しい知識や発生時の対処法の情報の提供を求めている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	関係機関とのネットワークの確立(会議の開催数)		1(回)	2(回)	新型コロナウイルス発生時に、臨機応変に対処できるよう関係機関の連携を図る回数。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(回)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	68									
	合計コスト d(b+c)(千円)	68									
	単位コスト d/a(千円)	1回当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 瀬戸保健所管内での新型コロナウイルス対策に会議の開催数。会議に出席等で要した時間と情報収集に要した時間。18年度は、国等関係機関への情報収集時間20時間。

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	0(回)										
後期目標値に対する達成度(%)	0										

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	B										

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	鳥インフルエンザ発生に伴い人への新型感染症発生の危険度が増大した。発生時の対処法の研究が必要。	人への新型感染症発生を想定した行政の対処法を研究する。	現在は、鳥インフルエンザからの人への新型感染症への対象法や正しい知識の伝達を行うことで足り、職員間では発生時の対処法を研究する必要がある。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	新型感染症対策の情報等収集に向けて努力すること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			